

マーケットの動き（2020年3月16日～3月19日）

先週の国内株式市場は値動きの激しい展開が続きました。

FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げを発表し、日銀はETF買い入れ増額など金融緩和強化策を決定、ECB（欧州中央銀行）も量的金融緩和政策の拡充を決めました。リスク回避姿勢の強い展開が続きました。

業種別では、陸運業、パルプ・紙、空運業が騰落率上位に挙がりましたが、鉱業、不動産業、その他金融業が騰落率下位に挙がりました。

投資環境見通し（2020年3月）

国内株式相場は当面は神経質な展開となるが、反転の可能性も

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避の動きが広がっています。国内株式相場は当面、新型コロナウイルスを巡る報道に神経質な展開が予想されます。新型コロナウイルスの実体経済に対する影響は、今後発表される経済指標で確認することとなりますが、感染拡大の鈍化とともに、世界経済に対する影響が確認されれば、反転することも見込まれます。

	3月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,283.22	1.71%	▲23.25%	▲20.58%	▲20.31%
日経平均株価	16,552.83	▲5.04%	▲29.26%	▲24.91%	▲23.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

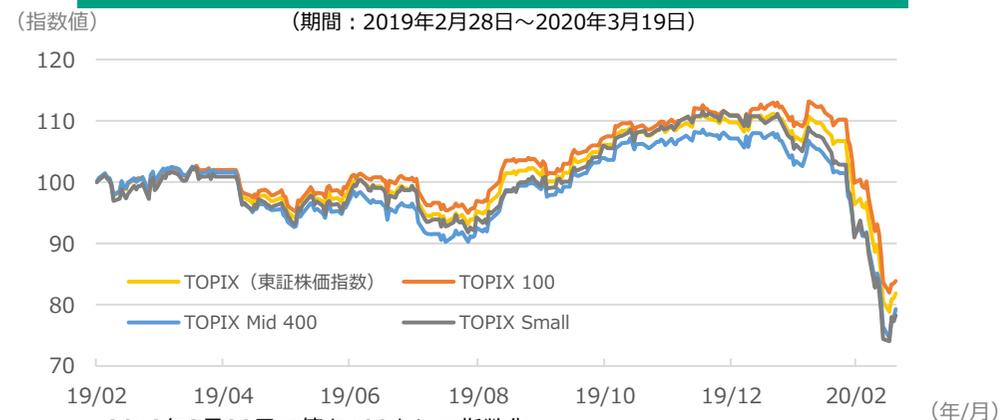
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202003_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年3月16日~3月20日)

先週の米国株式市場は、大幅に下落しました。主要国による新型コロナウイルス感染拡大防止にむけた人・モノの移動制限強化が、世界経済の停滞懸念につながり、株式市場全体からの売却が加速しました。欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）が緊急理事会で量的金融緩和政策を発表したことが好感され、下落率は米国株式市場と比較し、小幅にとどまりました。

投資環境見通し (2020年3月)

新型コロナウイルスの報道に神経質な展開となるも、感染拡大鈍化後のマクロ経済や企業業績の成長ペースは改善へ

外国株式相場は企業業績の悪化が明らかになるとみられる中、当面は新型コロナウイルスを巡る報道に神経質な展開が予想されます。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大鈍化後は、マクロ経済や企業業績の成長ペースが改善に向かうとみています。

	3月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	2,304.92	▲14.98%	▲31.67%	▲22.97%	▲18.39%
NYダウ	19,173.98	▲17.30%	▲34.38%	▲28.81%	▲25.53%

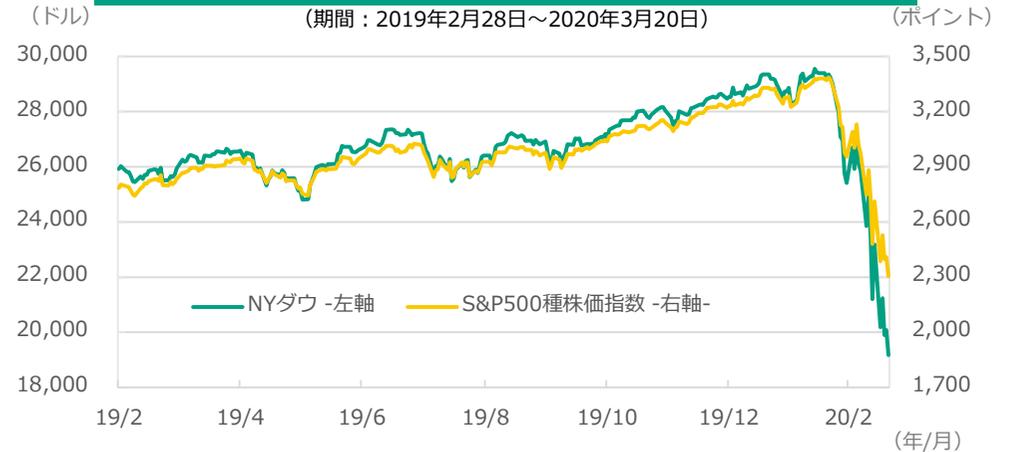
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202003_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年3月16日～3月19日）

先週の国内債券市場は、金利上昇しました（債券価格は下落）。

FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げを発表し、日銀も緊急決定会合を開催したものの、ETFの追加買い入れや資金供給オペの措置にとどまり、金利は上昇傾向で推移しました。

クレジット市場についても国債市場と同様売られやすい状況だったものの、利回りが上昇した局面では買いが入るなどの動きもみられました。

投資環境見通し（2020年3月）

国内長期金利はマイナス圏を中心に推移

国内景気については、底打ち期待が一部にあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の経済活動への影響が懸念されています。日銀総裁はこの状況下で、適切な金融市場調節と資産買い入れを行うとの談話を発表しました。国内長期金利は当面、マイナス圏を中心に推移するとみています。

	3月19日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.08	0.10	0.12	0.30	0.12
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.09	▲0.78%	▲1.12%	▲2.00%	▲0.11%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

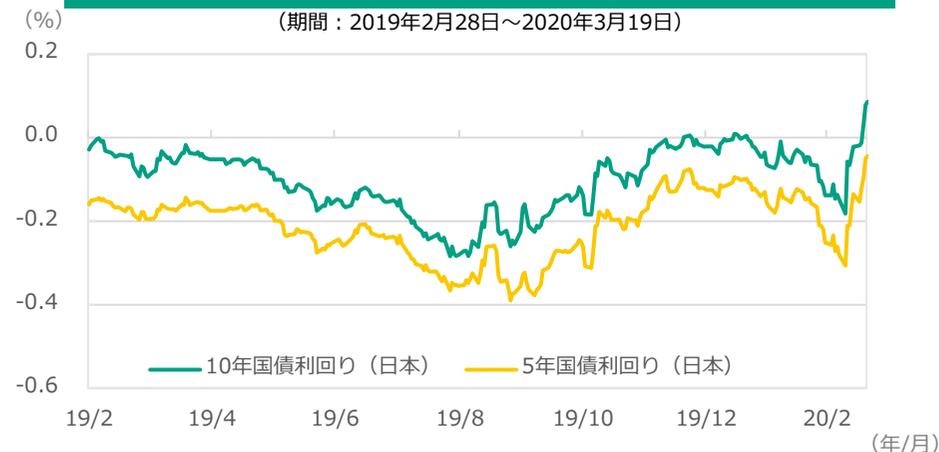
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202003_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年2月28日～2020年3月19日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年2月28日～2020年3月19日）



※2019年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年3月16日～3月20日）

米国国債、ドイツ国債の金利は、前週末比で上昇しました（債券価格は下落）。
FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げに加え量的金融緩和政策の再開、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の再拡大など、各国主要中央銀行から市場安定化を目的とした緩和策が発表されたことで、一進一退の動きとなり、最終的に上昇して終わりました。

投資環境見通し（2020年3月）

米国、欧州ともに長期金利は景気に対する悲観的な見方を織り込んだ後、上昇へ新型コロナウイルスの感染拡大により当面の間、経済指標は悪化するとみられます。しかし、世界的な経済活動の混乱による景気後退は回避されるとの見方のもと、政策協調や金融当局の対応の効果などから、投資家のリスク回避の動きは一巡するとみられます。米国および欧州の長期金利は、景気に対して過度に悲観的な見方を織り込んだ後、上昇に転じるとみています。

	3月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.96	0.01	▲0.57	▲0.80	▲1.58
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	478.68	1.57%	▲1.76%	2.94%	4.38%

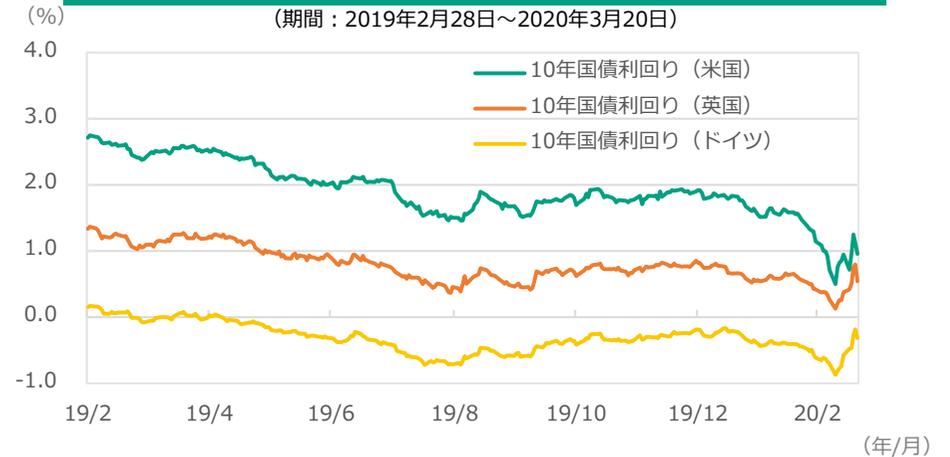
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202003_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債指数の推移



※2019年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年3月16日~3月19日)

国内リート市場は前週末比で大幅に下落しました。

欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことや、世界的に金利上昇が進んだことなどから、東証リート指数は前週末比で28.2%下落しました。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し (2020年3月)

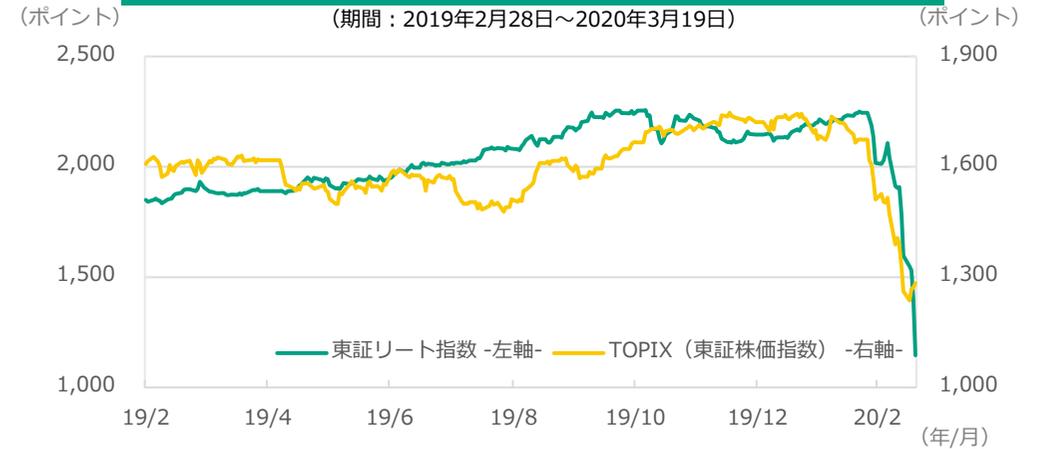
当面は不安定な展開が続く

新型コロナウイルスの感染拡大懸念からリスク回避姿勢が強まっており、当面は不安定な展開が続くと予想しています。訪日外国人の減少に加え、国内におけるテレワーク推進やイベント開催の見直しなど感染拡大防止策の影響は、ホテルリートなどの業績下押し要因になるものの、金融政策や財政政策による景気下支えに加え、相対的に高い利回りに着目した買いが期待されます。国内の感染拡大に歯止めがかかり、経済への影響が見えてくれば、市場は落ち着きを取り戻し、回復基調に戻るとみています。

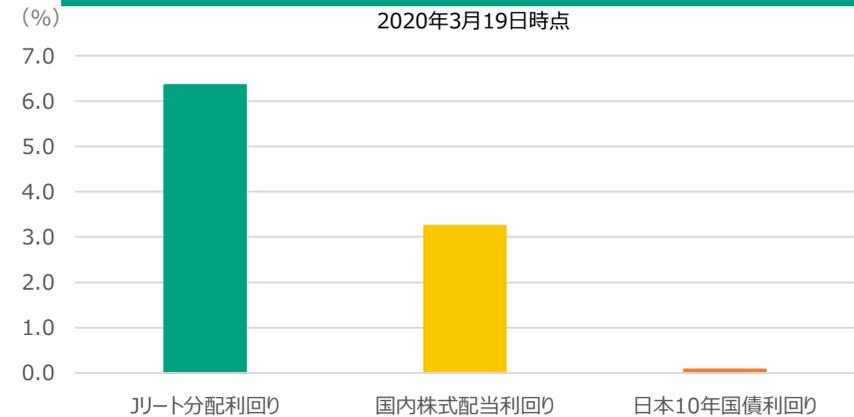
	3月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,145.53	▲28.24%	▲48.93%	▲45.94%	▲39.55%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,283.22	1.71%	▲23.25%	▲20.58%	▲20.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2020年3月16日～3月20日)

為替市場は、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、有事の米ドル買いが継続し、米ドルは主要通貨に対して大幅に上昇しました。ここ数日の原油安を反映し、資源国通貨は相対的に大きく下落しました。

投資環境見通し (2020年3月)

円に対し、米ドルはレンジ内での動き、ユーロは弱含む展開を予想

米ドル：当面は円に対して変動率の高い展開になるとみられますが、新型コロナウイルスの感染拡大鈍化の後には、政策協調に支えられて落ち着きを取り戻し、レンジ内で推移するとみています。

ユーロ：イタリアを中心とした域内での新型コロナウイルスの感染拡大の経済活動に対する影響が懸念される中、米ドルや円に対して弱含むとみています。

	3月20日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	111.34	4.18	▲0.75	3.45	▲0.09
ユーロ/円	119.01	0.40	▲2.09	0.21	▲7.48

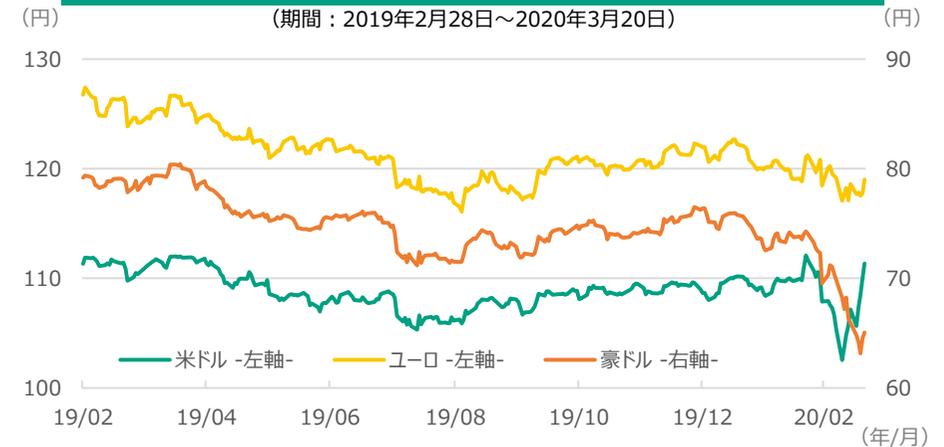
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

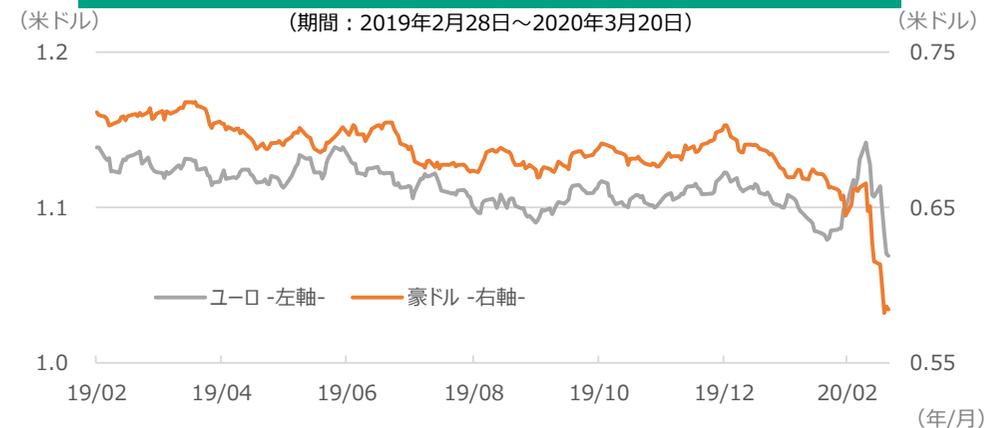
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202003_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。